福島県外避難者支援のための情報紙

いこい通信

第 11 号
2021 年 2 月

発行　一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

「いこい通信」は、宮城県内で避難者支援にあたられている方々に、福島県からの県外避難者（広域避難者）の置かれている状況、他地域における支援活動の様子等をお伝えする情報紙として発行しています。自らの意思に反して全国への分散避難を余儀なくされた方々が、避難先で適切な支援につながっていくための一助となることを目的としています。

■福島県から宮城県内に避難されている方々の状況について

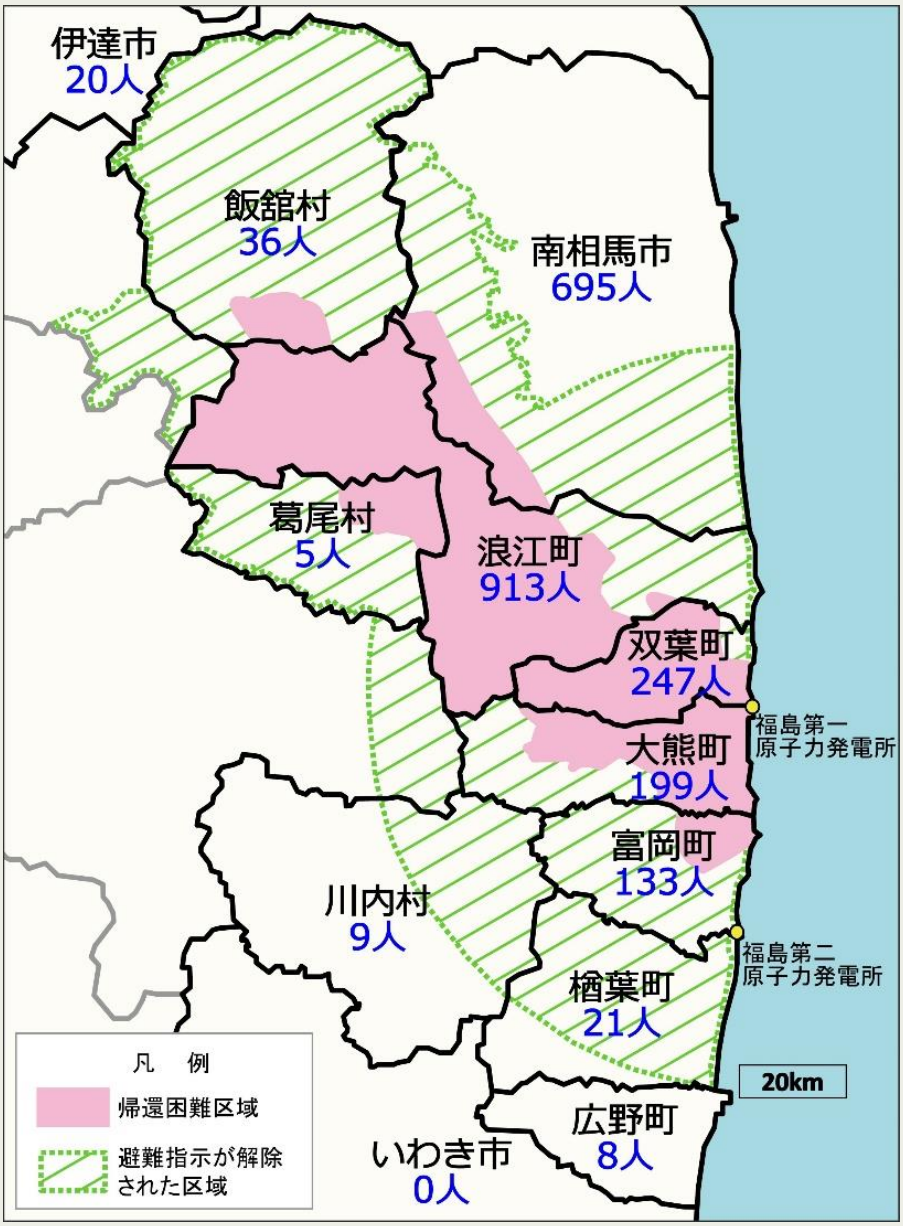
●避難元自治体で把握している避難者数

東北圏地域づくりコンソーシアムでは、2020 年 12 月、福島県内の各市町村から宮城県内への避難者数を調査しました。

各市町村のホームページで公開されている情報や、電話による聞き取り結果を行った結果を右図と 2 ページの表にまとめました。おおまかな傾向としては、

①調査対象の市町村からの避難者数の合計は、約 2,600 人。（<参考>福島県が公表している福島県全体から宮城県内への避難者数は 2,730 人）
②避難者数が多いのは、浪江町（913 人）と南相馬市（695 人）。この 2 市町で全体の約 6 割を占めている。
③およそ 2 年前の調査結果と比較すると、避難者数が減っている市町村が多い。

ただし 3 点目については、宮城県内にお住まいの方が実際に減っているとは限らないことに注意が必要です。避難元市町村により「避難者」の定義に差が出てきているためです。今年 1 月 30 日配信の共同通信の記事（河北新報には 1 月 31 日朝刊に掲載）によると、



福島県内各市町村から宮城県内への避難数

・震災時に住民登録していた方全員を避難者とみなす。（浪江町）
・住民票を避難先に移した時点で避難終了とみなす。（大熊町、富岡町、飯舘村）
・国の「全国避難者情報システム」で把握している。（福島市、郡山市）

といったように違いが出てきています。

今回実施した調査の中でも、避難者数が 0 になったいわき市について、

・避難者数としては 0 としている。ただ、震災時にいわき市民であった方で、絆の維持のため今でも広報紙を送付している方が宮城県内に 108 名いる。

といった状況を伺うことができました。

福島県内各市町村から宮城県内への避難状況

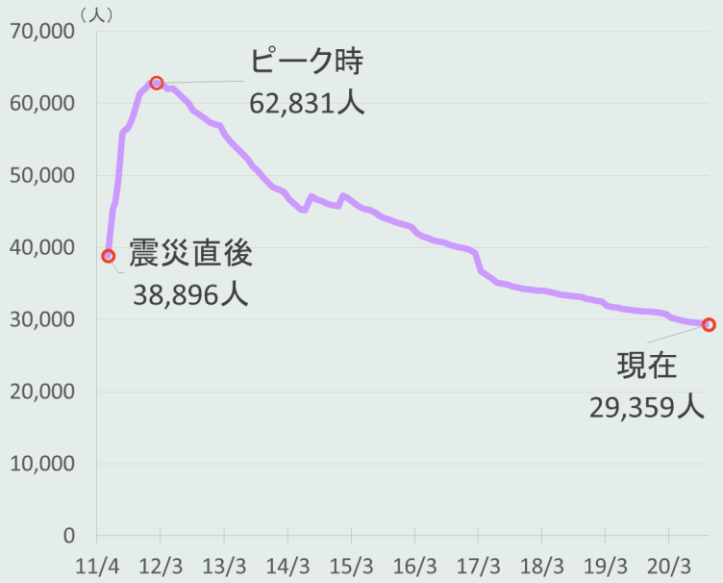
	今回調査結果		前回調査時		差
市町村	避難者数	時点	避難者数	時点	
南相馬市	695	2020/11/30	941	2018/8/31	-246
広野町	8	2020/10/30	10	2018/9/21	-2
楢葉町	21	2020/11/30	27	2018/8/31	-6
富岡町	133	2020/12/1	156	2018/9/1	-23
川内村	9	2020/12/14	25	2018/9/1	-16
大熊町	199	2020/12/1	206	2018/9/1	-7
双葉町	247	2020/11/30	244	2018/8/31	3
浪江町	913	2020/11/30	899	2018/8/31	14
葛尾村	5	2020/12/1	6	2018/9/1	-1
飯舘村	36	2020/12/1	35	2018/9/1	1
福島市	142	2020/11/30	188	2018/8/31	-46
郡山市	193	2020/11/1	198	2018/8/1	-5
いわき市	0	2020/11/1	8	2018/8/1	-8
伊達市	20	2020/12/1	20	2018/9/1	0
合計	2,621		2,963		-342
福島県（復興庁）	2,730	2020/11/11	2,703	2018/8/13	27

＜参考資料＞

共同通信配信「福島の避難者数に 3 万人の差　県と市町村の集計ばらばら」

https://this.kiji.is/728218804012630016?c=39546741839462401（共同通信）

https://kahoku.news/articles/20210131khn000005.html　（河北新報）



福島県から全国への避難者数の推移

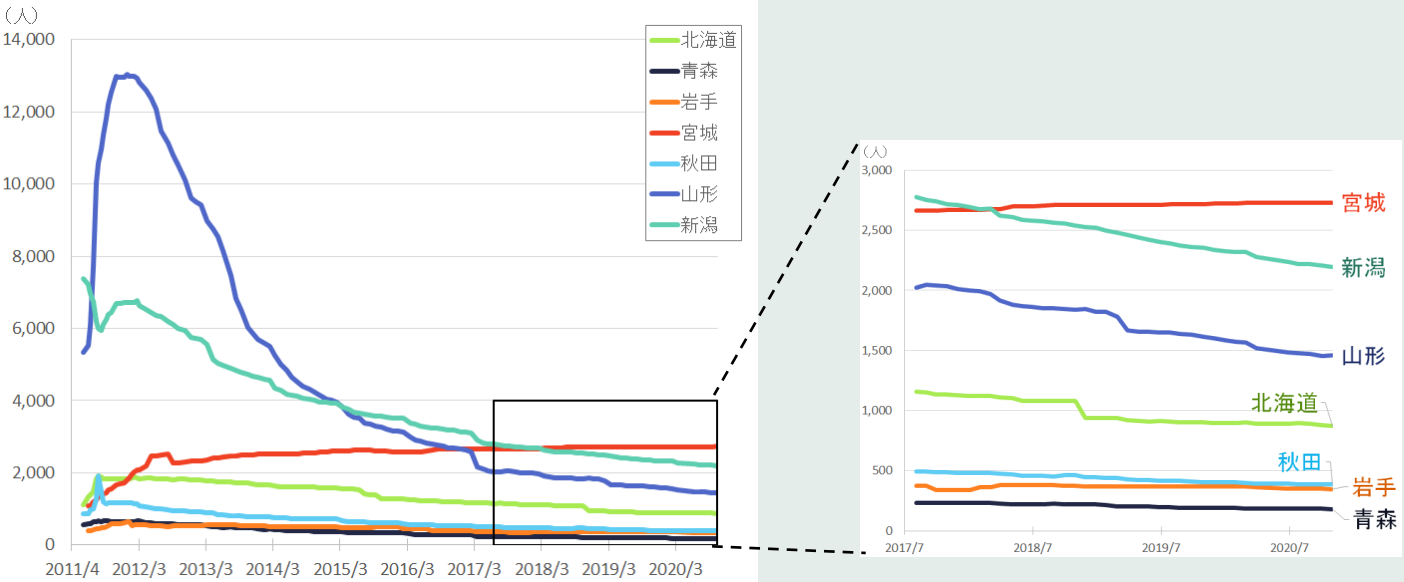
●福島県から宮城県への避難者数の動向
～全国の状況との比較から見えること～

福島県（復興庁）資料によると、福島県から県外に避難者された方の数は、震災直後の 2011 年 6 月にはおよそ 38,000 人でしたが、その後増加し、最も多い 2012 年 3 月には 62,831 人となりました。

その後、県外避難者数は減少傾向にありますが、2020 年 11 月時点でも、まだ 29,359 人が福島県外での避難生活を続けられています。

福島県から東北地方と北海道、新潟県への避難者数の推移を見ると、当初は山形県、秋田県、新潟県、北海道など日本海側への避難者数が多い傾向にありました。特に山形県への避難者数は多く、2011 年 11 月のピーク時で 12,998 人となっていました。

福島県から宮城県への避難者数は、震災直後はそれほど多くありませんでしたが、その後増加を続け、現在では、これらの道県の中で最も避難者が多い県となっています。

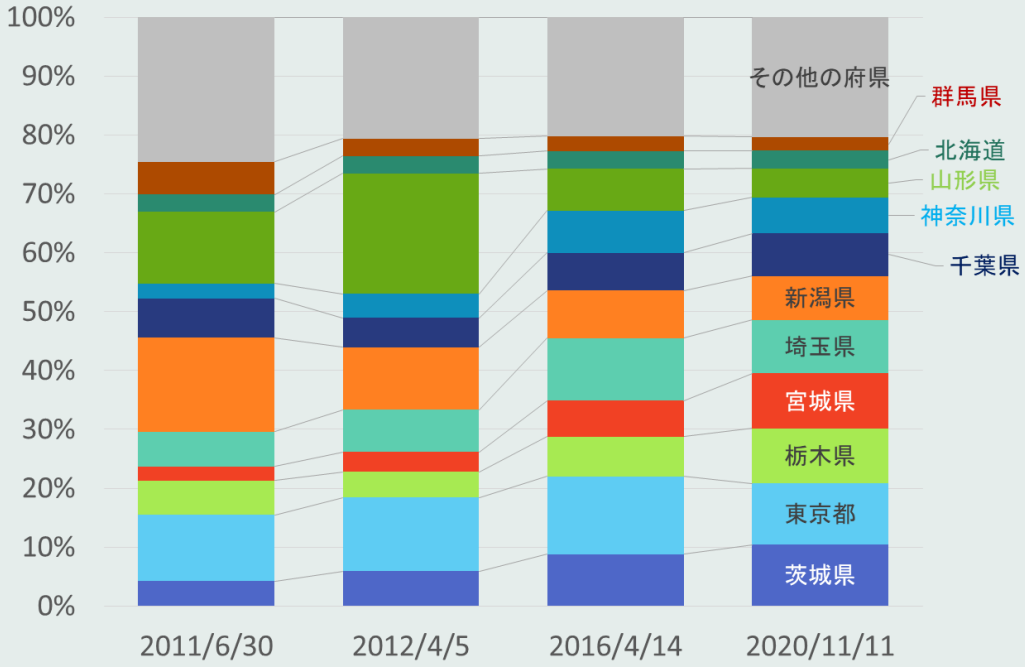


福島県から北海道・東北地方・新潟県への避難者数の推移

（注）福島県ホームページ「県外への避難状況の推移」に基づき作成。

福島県からの県外避難者全体に占める宮城県への避難者の割合も、震災直後は２％台でしたが、現在はおよそ 9%を占めるまでに増えています。

宮城県内では当初、県内で被災された方の数に比べて福島県からの避難者数が少なかったこともあり、県外から避難されてきた方の「受入支援」という考え方が大きくは広がりませんでした。



福島県外避難者の、避難先都道府県別割合

（注）県外避難者全体を 100%とし、各避難先都道府県の避難者が占める割合をグラフ化した。
福島県ホームページ「県外への避難状況の推移」に基づき作成。

ただ、震災・原発事故から 10 年が経過しようとしている現在、まだ多くの課題を抱えて長期化する避難生活を継続されている方のうち、一定数が宮城県内で生活されているということは、受入地域側の支援機関・団体として、認識を深めておく必要があります。「地域からの孤立」という同じ課題を抱えて生活されている方々への支援、という観点から、徐々に震災モードから平時の地域福祉の支援の仕組みにバトンタッチしていく、そういった受入側の転換も必要になっていきそうです。